



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス

コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,306	34.5	92		25	88.8	44	76.7
28年3月期	1,997	78.2	185		225		192	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.44		1.5	0.8	7.0
28年3月期	1.91		8.1	8.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,900百万円 28年3月期 77百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,080	2,900	94.2	28.83
28年3月期	2,590	2,372	91.5	23.58

(参考) 自己資本 29年3月期 2,900百万円 28年3月期 2,372百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	90	62	4	828
28年3月期	851	43	450	860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				0.00	0.00			
29年3月期				0.50	0.50	50	113.6	1.7
30年3月期(予想)								

(注) 当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	21.3	100		90		95		0.94
通期	1,200	8.1	70		55		65		0.64

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	100,593,749 株	28年3月期	102,069,868 株
29年3月期	125 株	28年3月期	1,475,907 株
29年3月期	100,593,859 株	28年3月期	100,594,089 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P-3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、個人消費が低調に推移するなど景気を下押しするリスクはありますが、政府の経済政策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外では、アジア新興国経済の減速や英国EU離脱問題、米国新政権による政策運営の不確実性の高まりなどから、先行きが懸念される不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高13億6百万円(前年同期売上高19億97百万円)、営業損失92百万円(前年同期営業利益1億85百万円)となり、経常利益25百万円(前年同期経常利益2億25百万円)、当期純利益は44百万円(前年同期純利益1億92百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

LME 価格の下落により販売価格が値下がりましたため、売上高が4億85百万円(前年同期5億47百万円11.2%減)となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却による収入と賃貸料収入等により、売上高は4億99百万円(前年同期10億47百万円52.3%減)となりました。

(教育事業)

不採算教室の閉鎖やFC化を行なったため、生徒数が減少し売上高は3億21百万円(前年同期4億2百万円20.1%減)となりました。

(環境事業)

売上の計上はありませんでした。なお、平成29年3月末日をもって当事業を終了いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度に比べ4億89百万円増加し、30億80百万円(前事業年度比18.9%増)となりました。その内訳は、流動資産が前事業年度に比べ48百万円増加し20億1百万円(前事業年度比2.4%増)となり、これは主に商品の増加によるものであり、固定資産が前事業年度に比べ4億41百万円増加し、10億78百万円(前事業年度比69.2%増)となり、これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、1億79百万円(前事業年度比17.9%減)となりました。流動負債は前事業年度に比べ43百万円減少し84百万円(前事業年度比33.7%減)となり、これは主に未払法人税等と未払消費税等の減少によるものであり、固定負債は前事業年度に比べ3百万円増加し94百万円(前事業年度比4.4%増)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度に比べ5億28百万円増加し、29億円(前事業年度比22.2%増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的として平成29年2月28日に自己株式1,476,119株(3億31百万円)の消却を行ないました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ32百万円減少、8億28百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、90百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、62百万円となりました。

主な要因は、関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4百万円となりました。

主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	63.0	74.1	74.0	91.5	94.2
時価ベースの自己資本比率	136.7	141.8	160.5	147.5	124.1

(注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期のわが国経済は、海外主要国の政権交代や為替の動向などの不透明な要素がありますが、個人消費の持ち直しや政府の政策等により企業業績が緩やかに回復しております。

ニッケル事業では、引き続きLME価格及び為替の変動や海外のニッケル動向の激変に対応するため、期の前半に仕入を厚めにし、変化に注視しながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、販売用不動産の売却をタイミングを計りながら進めて行き、優良物件の仕入れや販売促進に努めてまいります。

教育事業につきましては、大変厳しい状況ではございますが、引き続き生徒数の増加や退会防止に尽力し収益確保に努めてまいります。

以上により平成30年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高12億円、営業損失70百万円、経常損失55百万円、当期純損失65百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め企業価値の向上を図るべく進めてまいりました。

当社は、昨年創立70周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援とご協力の賜物であり心より感謝申し上げます。

当期の期末配当につきましては、その他資本剰余金を原資として1株0.5円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。

次期の配当につきましては、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の可否を考慮した結果、当面は日本基準による非連結決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	843,236
受取手形	40,726	46,531
売掛金	63,937	54,871
営業未収入金	14,633	12,850
有価証券	148,960	188,752
販売用不動産	643,606	478,427
商品	92,359	297,825
前渡金	36,667	-
前払費用	11,101	12,087
未収入金	25,774	40,924
未収還付法人税等	-	12,237
預け金	1,774	1,750
未収消費税等	-	17,285
その他	1,147	1,122
貸倒引当金	△2,607	△6,066
流動資産合計	1,953,331	2,001,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	△202,785	△211,212
建物(純額)	250,188	241,761
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	△17,939	△20,525
車両運搬具(純額)	7,765	5,179
工具、器具及び備品	134,991	136,215
減価償却累計額	△134,691	△135,330
工具、器具及び備品(純額)	299	885
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,253	247,826

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	719,099
関係会社株式	270,727	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	62,069
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,347
長期未収入金	30,078	33,784
その他	18,436	19,445
貸倒引当金	△40,087	△39,384
投資その他の資産合計	378,866	830,342
固定資産合計	637,120	1,078,168
資産合計	2,590,451	3,080,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	7,338
リース債務	3,984	2,520
未払金	28,956	32,195
未払費用	5,253	5,725
未払法人税等	45,779	26,615
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	4,121
前受収益	868	648
預り金	6,777	3,476
賞与引当金	2,125	1,967
その他	-	332
流動負債合計	128,137	84,940
固定負債		
リース債務	2,655	135
退職給付引当金	6,969	8,756
役員退職慰労引当金	48,100	52,180
受入敷金保証金	-	71
繰延税金負債	188	264
資産除去債務	32,376	32,880
固定負債合計	90,290	94,287
負債合計	218,428	179,228

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	1,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	871,610
資本剰余金合計	1,560,321	871,610
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,856,912	44,721
利益剰余金合計	△3,856,912	44,721
自己株式	△331,796	△1
株主資本合計	2,371,612	2,416,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	484,447
評価・換算差額等合計	410	484,447
純資産合計	2,372,023	2,900,778
負債純資産合計	2,590,451	3,080,006

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	547,412	485,952
不動産事業売上高	1,047,316	499,437
教育関連事業収入	402,560	321,391
売上高合計	1,997,289	1,306,781
売上原価		
製品期首たな卸高	331	-
当期製品製造原価	-	-
合計	331	-
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	331	-
商品期首たな卸高	106,361	92,359
当期商品仕入高	492,463	606,445
合計	598,825	698,805
商品期末たな卸高	92,359	297,825
商品売上原価	506,466	400,979
不動産事業売上原価	468,585	290,111
教育関連事業原価	378,100	320,430
売上原価合計	1,353,484	1,011,521
売上総利益	643,805	295,259
販売費及び一般管理費		
販売費	185,952	123,669
一般管理費	272,073	263,617
販売費及び一般管理費合計	458,025	387,287
営業利益又は営業損失(△)	185,779	△92,027
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	44,362	37,486
不動産賃貸料	5,927	5,927
有価証券評価益	-	39,792
貸倒引当金戻入額	1,136	-
営業権譲渡益	-	4,629
施設等利用料収入	15,504	30,000
その他	1,606	186
営業外収益合計	68,543	118,022
営業外費用		
売上割引	287	276
有価証券評価損	26,436	-
その他	1,731	600
営業外費用合計	28,456	876
経常利益	225,865	25,118

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,251	-
関係会社株式売却益	-	38,500
特別利益合計	1,251	38,500
特別損失		
投資有価証券売却損	3,641	-
子会社株式評価損	-	10,128
減損損失	1,642	-
特別損失合計	5,283	10,128
税引前当期純利益	221,833	53,490
法人税、住民税及び事業税	29,630	8,768
法人税等合計	29,630	8,768
当期純利益	192,202	44,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△4,049,115	△331,792	2,179,413
当期変動額					
当期純利益			192,202		192,202
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			192,202	△3	192,199
当期末残高	5,000,000	1,560,321	△3,856,912	△331,796	2,371,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	569	569	2,179,982
当期変動額			
当期純利益			192,202
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△158	△158	△158
当期変動額合計	△158	△158	192,040
当期末残高	410	410	2,372,023

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	△3,856,912	△331,796	2,371,612
当期変動額					
当期純利益			44,721		44,721
減資	△3,500,000				△3,500,000
資本金から剰余金への振替		3,500,000			3,500,000
欠損填補		△3,856,912	3,856,912		
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却		△331,798		331,798	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,500,000	△688,710	3,901,633	331,794	44,718
当期末残高	1,500,000	871,610	44,721	△1	2,416,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	410	410	2,372,023
当期変動額			
当期純利益			44,721
減資			△3,500,000
資本金から剰余金への振替			3,500,000
欠損填補			
自己株式の取得			△3
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484,036	484,036	484,036
当期変動額合計	484,036	484,036	528,754
当期末残高	484,447	484,447	2,900,778

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	221,833	53,490
減価償却費	13,487	11,961
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,251	-
有価証券評価損益(△は益)	26,436	△39,792
投資有価証券売却損益(△は益)	3,641	-
減損損失	1,642	-
営業権譲渡損益(△は益)	-	△4,629
子会社株式評価損	-	10,128
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△38,500
受取利息及び受取配当金	△44,367	△37,486
退職給付引当金の増減額(△は減少)	679	1,786
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,220	4,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,730	6,871
売上債権の増減額(△は増加)	42,131	5,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,005	△3,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	477,874	△40,261
前渡金の増減額(△は増加)	△36,667	36,667
前払費用の増減額(△は増加)	4,189	△986
未収入金の増減額(△は増加)	90,574	△28,714
預け金の増減額(△は増加)	114,059	23
未払金の増減額(△は減少)	△8,940	3,239
未払費用の増減額(△は減少)	△529	472
預り金の増減額(△は減少)	△116,923	△3,300
前受金の増減額(△は減少)	△2,369	△1,191
前受収益の増減額(△は減少)	△680	△220
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	32,171	△35,262
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,698	△947
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△12,651	71
その他	△2,715	6,265
小計	819,267	△94,957
利息及び配当金の受取額	44,367	31,733
法人税等の支払額	△11,729	△26,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,906	△90,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,705	△1,224
原状回復による支出	△2,444	△1,911
関係会社株式の売却による収入	-	59,400
営業権譲渡による収入	-	4,629
有価証券の取得による支出	△31,339	-
投資有価証券の売却による収入	3,500	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,823	2,326
その他	△1,785	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,951	62,211

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,984	△3,984
長期借入金の返済による支出	△446,000	-
その他	△29	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,013	△4,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,941	△32,013
現金及び現金同等物の期首残高	502,308	860,250
現金及び現金同等物の期末残高	860,250	828,236

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしておりますが、平成29年3月末日をもって当事業を終了いたしました。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当事業年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントとの資産の配分方法を見直しております。結果、全社資産が478,427千円減少し、同額不動産事業のセグメント資産が増加しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の資産の配分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	547,412	1,047,316	402,560	—	1,997,289
計	547,412	1,047,316	402,560	—	1,997,289
セグメント利益又は損失(△)	△4,612	489,501	△27,037	—	457,852
セグメント資産	198,171	643,606	353,647	—	1,195,425
その他の項目					
減価償却費	—	—	7,914	—	7,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	2,862	—	2,862

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	485,952	499,437	321,391	—	1,306,781
計	485,952	499,437	321,391	—	1,306,781
セグメント利益又は損失(△)	41,712	174,747	△44,869	—	171,590
セグメント資産	400,351	478,427	356,843	—	1,235,621
その他の項目					
減価償却費	—	—	7,395	—	7,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	420	—	420

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメント計	457,852	171,590
全社費用(注)	△272,073	△263,617
財務諸表の営業利益又は損失(△)	185,779	△92,027

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,195,425	1,235,621
全社資産(注)	1,395,026	1,844,384
財務諸表の資産合計	2,590,451	3,080,006

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,914	7,395	5,573	4,565	13,487	11,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,862	420	12,094	804	14,956	1,224

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Date Solar(資)	600,000	不動産事業
総合地所(株)	244,095	不動産事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榑木下不動産	270,831	不動産事業
清水幸彦	210,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失	—	—	1,642	—	1,642	—	1,642

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に関する投資の金額	250,727	—
持分法を適用した場合の投資の金額	718,477	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	77,511	△69,096

注) 関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式について、2017年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社でなくなっております。したがって、当事業年度の「関連会社に関する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に関する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	23.58円	28.83円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,372,023	2,900,778
普通株式に係る純資産額(千円)	2,372,023	2,900,778
普通株式の発行済株式数(千株)	102,069	100,593
普通株式の自己株式数(千株)	1,475	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,594	100,593

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1.91円	0.44円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	192,202	44,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,202	44,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。